

こんにちは、 日本共産党井上けんじです

日本共産党南地区委員会 ☎ 371-9164 自宅 ☎ (F兼) 691-3323 (携帯) 090-7880-9442
 日本共産党京都市会議員団 ☎ 222-3728 FAX 211-2130
 市会議員団ホームページ <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp 2018年10月21日号



10%への転嫁上乘せ・値上げは可能か!?

現行運賃	10%とした場合の運賃?
市バス	230円 → 234円26銭
地下鉄	210 → 213円89銭
	260 → 264円81銭
	290 → 295円37銭
	320 → 325円93銭
	350 → 356円48銭

※ 現行運賃×1.11/1.08で、とりあえず計算。実際にはこんな運賃は不可能。仮に230円を234円とか235円、240円等にするすれば、そのこと自体が、転嫁の根拠がないことの証明。元々、現行の運賃自体が、消費税導入前の運賃の、+8%ではない。要するに、交通局全体でおしなべて値上げしているだけ。

① 消費者、
 ※ ※ 中小企業

9月末の市議会本会
 議で井上市議は、安倍
 内閣の消費税増税方針
 に対し、①国に反対の
 声を挙げることに、②社
 会保障に充てられる裏
 付けはないこと、③消
 費者に転嫁する法的根
 拠はないこと、④市バ
 ス地下鉄運賃等への転
 嫁値上げはしないこと、
 を求め、指摘しました。

等々、死活問題。中止
 を政府に求めるべき。
 ②目的税ではなく、
 お金には色は付いてい
 ない。一般財源に紛れ
 込んでいくだけ。
 ③消費税は、売上げ
 ×税率引く仕入×税率
 で計算。消費者への転
 嫁の法的根拠はない。
 ④市バス地下鉄や料
 下水道等の運賃、料
 等へのの上乗せは根拠
 が

消費税増税方針を撤回・中止せよ

市バス・地下鉄運賃、水道料金等への転嫁はやめよ

井上市議の代表質問から



**税金の使い方集め
 方の転換を**

自治体財政危機は政
 府の責任が大きい。な
 「国の財政も大変」な
 どと言っている限り市
 長の責任も同罪。大変
 なように見えるのは、
 ①歳入での法人税収・
 所得税収の落ち込み(グ
 ラフは財務省の資料)。

ない。今の8%も含
 め、転嫁すべきでない。
 (副市長答弁) 引上
 げ分は、社会保障に充
 てられる。消費者が負
 担すると国が示してい
 る。市バス地下鉄運賃
 等についても、適正に
 転嫁し、負担いただく。
 (井上市議員感想) 国
 が示しているというの
 は語るに落ちる。法律
 ではない国の指示に従
 う義務はない。追随。

消費税導入時の約30年
 前と比較べ法人税の約19年
 兆から12兆円に、国
 兆から2兆円に減、
 %から24%に減、
 得税から26%に減、
 円、41%から30%と
 減少。これらは大企業
 と富裕層への大幅減税
 が原因。行き過ぎた減
 税をやめればよいだけ。

これまでの消費税収入
 総額349兆円の8割
 が大企業等減税の穴埋
 めに充てられている。
 大企業や富裕層から政
 権党への寄付の見返り。
 ②歳出では軍事費や大
 型事業費を削ること。
 (答弁) 政府におい
 ては適切な税金の仕組
 みになっている。

一般会計税収の推移

